

2022年予測

2022年1月5日

上田ヤマト

豊かさとは何か、

米国の白人貧困層には大変な絶望感がある。製造業の衰退に伴い、ライフスタイルが消失した。

黒人貧困層は困難にもかかわらず、大学進学を目指す。しかし**白人貧困層**はその意欲が無い。米国で暮らすには車が必要だ。

教育を受けるにはインターネットがいる。それがなければ日常生活も教育も不可能だ。スエーデンの様に福祉も充実していない国では苦難が大きい。

日本では生まれた家庭で未来が決まる「**親ガチャ**」という言葉がはやる。

中国では労働意欲に乏しい「**寝そべ族**」の若者が増えている。

(右図は日本の幸福度である)



AI社会とデータについて、

感染者数やワクチン接種率などのデータが世界レベルで日々収集され、公開される。この様な膨大なデータは国や企業の意思決定に影響する。

個人の明日の在り方もデータによって刻々と変えられていく

データは21世紀の石油といわれる。石油があらゆる製品の元となる様にデータはあらゆるビジネスに活用される。

データ活用に成功したのが、GAFA（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）と呼ばれる巨大IT企業だ。

そしてデータを収集して賢くなったAIは医療界等に役立っている。

データとAIは先端技術を切り開く両輪だ。

車の自動運転、配送ロボット、ドローンなどAIの活用範囲は広がる一方だ

データ社会の進歩と共に問題となるのは買い物や会議で使われる暗号技術だ。やりとりされるデータが正しい方を証明したり、データの改竄や漏洩を防ぐためだ。

しかし今後**量子コンピュータ**が実用化されれば暗号が簡単に破られる事が分かった。

2019年10月世界最速のスーパーコンピュータが1万年かかる問題をグーグルの量子コンピュータは200秒で解いた。2030年にはAIや量子コンピュータへの勝者と敗者がはっきりするだろう。





アバター出社、

アバターとはインターネット上で、ユーザの分身となるキャラクター、髪型や服装を設定し、**仮想スペースで他人のアバターと交流できる。**

コロナ下では仕事はビデオかチャットなどほぼリモートとなった。画面は緊張した顔ばかりで、些細な相談は躊躇してしまった。

だが三頭身のアバターだと話しやすいと言う。

仮想オフィスRISAのアバターは顔や髪型、服装の組み合わせが千通りある。声のやりとりや体の動きなど感情表現豊かである。

リモートは効率的な仕事を促進したが、社員同士の関係が希薄になり、孤立感を感じている。そこはアバターが登場すると早速69社が参加した。

そこでは上下関係より個性を引き出す雰囲気生まれやすい。

ただ管理職の役目が曖昧になり不安感を感じている。

仮想空間でメンバーの力を引き出されるかが鍵になる。仮想空間の市場は100兆円に膨らむだろう。

国境を越えるアバター同士の共同作業が当たり前になり、会社組織や働き方を根本から見直す時期が来そうだ。

ジョブ型雇用。

ビジネスの変化のスピードが上がり求められるスキルも複雑化している。

スキル習得の時間も長くなった。スキルの有効期間は5年とされるが、5年に一度の学習ではついていけない。毎日少しずつ、働きながら学ぶスタイルが必要。

日本は今メンバーシップ型雇用からジョブ型雇用へ移行期にある。

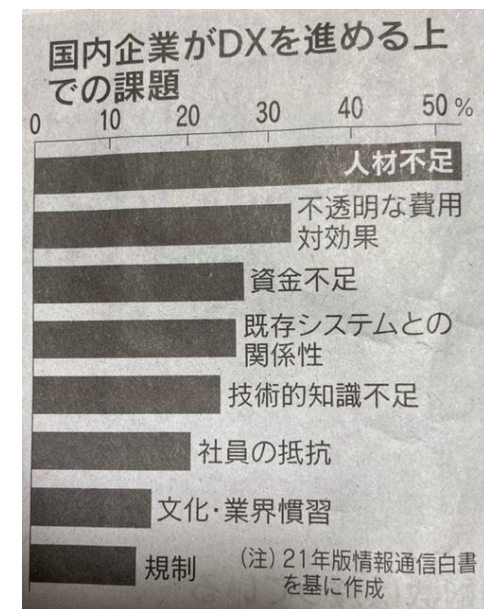
前者は日本特有の総合型、会社側が移動や転勤を決める。

一方後者では全ての仕事内容やスキル、知識は職務技術書に明記され、目指すべきゴールが明確なので、働き手は取り組みやすい。

好きな時に好きな場所で学べるオンライン教育ツールも増えた。

世界では学歴や職歴ではなく、**持っているスキルで評価**

しようとしている。総合商社双日の子会社双日ぷろでは本職は週3日であとは副業を認め、会社に頼らないキャリア形成を後押しする。



データの競争。

中国は交通違反暴露台があちこちに設置されている。
AI を駆使した監視カメラが違反行為を捉え、違反者の、
個人情報を掲示する。

違反者が減ったが行き過ぎだとの声もある。

中国では世界の半数の4億台の監視カメラを使い、顔認証で国民14億人を数秒で特定できる水準にあると言う。

中国はデータ管理や個人情報の国外持ち出しを禁ずる法律を作成し、ネット通販のアリババや配車サービスの
ディデイに米国上場廃止を発表した。

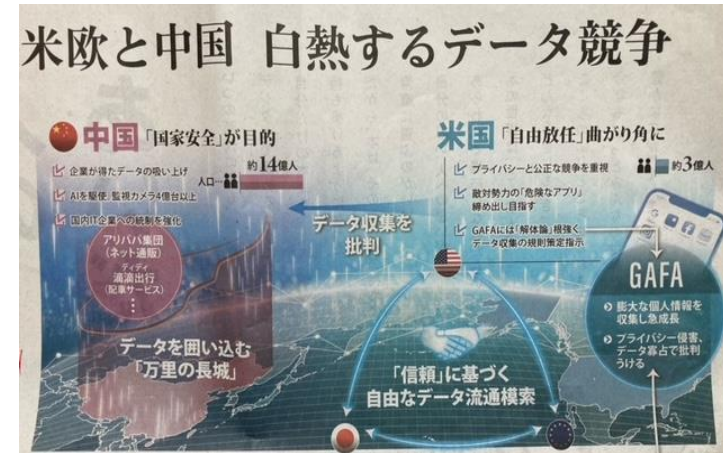
米国は中国が**ビッグデータを戦略的資産とみなす事に対して危機感を持ち**
ち、データの扱いを放任してきて、そのお陰で成長したGAFAに対して、規制や解体論が出ている。

EUでも個人情報の厳格管理を求める一般データ保護規則を施行した

日本は2019年のG20で安倍首相が提唱したDFFT(信頼性のある自由なデータの流通)が発端となり

米国は日米豪印のクアッドや米英豪のオカスなどの枠組みで個人情報を保護する国際ルールを整備し、データの
自由な流通を促進する考えは中国とは対処的と言えるがいかに信頼を制度化できるかが鍵となる。

日本ではデジタル庁が中心となり、DFFT の議論を進めており、2023年に日本で開催されるG7サミットで国
際ルールを提案する予定だ。中国も2021年地理が、ニュージーランド、シンガポール等とルール作り構築に動いて
いる。



資本主義の危機、

①資本主義が3度目の危機に陥っている。

初めは1930年の米株価暴落から起こった大恐慌だ、大きな政府で需要を作り出し、景気を刺激して乗り切った。

2回目のききは大きくなりすぎた政府が、経済の、活力を奪ったが、レーガノミックスやサッチャーリズムの小さい政府が民間の競争を促進して、成長力を、取り戻すとソ連は崩壊し、民主主義が勝利した。

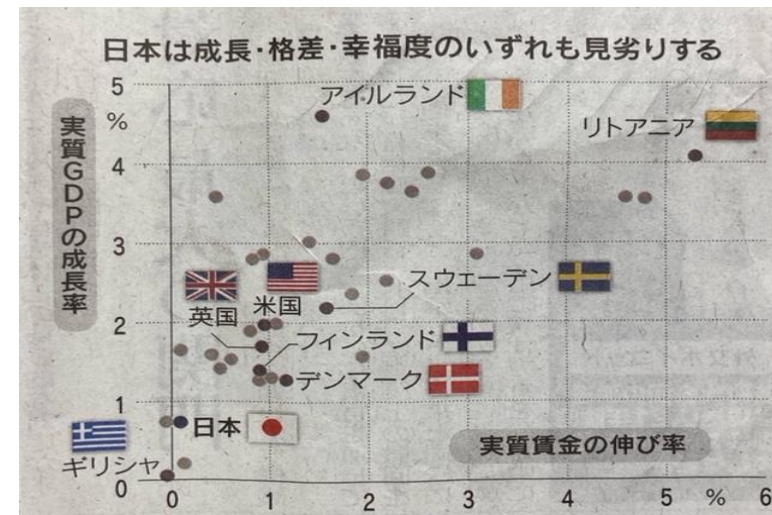
今第三の危機だ。**市場原理主義が富の偏在を産み、格差が広がる。**格差は不満を産み、民主主義の危機を生んでいる。一方で中国の権威主義が台頭してきた。

この世界で日本は生き残れるか？、

GDP成長率は0.7と北欧に下回るのに、所得格差を示すジニ係数が0.33と北欧より高く、幸福度が低い。

若者に将来の夢を聞くと、バカバカしいと不快感を示す。雇用の安全を重視し過ぎた結果、やる気を失い、30年間も実質賃金が上がらない国民総貧困化を生み出した。

多くの規制が温存され日本は、世界から周回遅れとなり、安全性はあるが、柔軟性に、欠ける社会となっている。



資本主義の苦悩を尻目に中国はきゆうせいちよを遂げてきた。しかし格差は広がり、幸福度は日米欧を下回る。

個人が自由に富と幸福を追求する事で社会の発展を支えた資本主義は新たな挑戦に打ち勝てるかの岐路にある。

北欧は医療や教育の無料化と共に、国民が挑戦し易い環境を備える。スウェーデンは2.2%、所得格差は0.26にとどまる。

共助と個人主義が良いバランスにある

。米国はGDP成長率は2.0%だが、ジニ係数は0.40と高く、格差がひろがっている。

持てる者が富み、持たざるものが貧しくなる結果幸福度は北欧を下回る。

地球人の気概

、現在78億人だが、100億人になった時、エネルギーや食糧は不足する。果たして生きていけるか？、

1番の問題は分業の行き過ぎだ。自分達の食べるものをまず作って、余ったものを輸出する仕組みを作り直す必要がある。

世界は激動しているが、日本は停滞している。日本はバブルが弾けた90年代から30年間GDPが停滞しており、若者に夢を描く事が出来ない幸福度の低い社会になっている。

テレワーク時代になりリモートで仕事ができる時代に突入し、便利な一面、人間としての喜びや感性が失われるききにある。

大切なのは**細菌やウイルスが目には見えないが、地球上で人間以上に支配している事**

を踏まえた上で地球上の生態系を壊さぬ様に消費と生産を作り直さないといけない。

